

一般質問

どう取り組む？
西条市の防災対策

(自民クラブ)

問

東日本大震災から半年が経過し、市民は、復興を願いつつも、今後想定される南海・東南海地震による被害や防災対策に対し不安を抱えていることも事実である。このような中、市は、被災直後から職員を中心とした現地調査団を被災地へ派遣しているが、派遣の状況と調査結果を生かした防災業務への取組について問う。

また、被災地において電気の復旧が早ければ、住民の生活も

答

国難とも言うべき未曾有の大震災被害に対し、スピード感を持って被災現場を自らの目で確かめ、本市としてどのように向き合うべきかを考えるため、被災直後から現在に至るまで、市長を含め計26名が被災地の現地視察調査を行ってきた。視察調査後は、報告会を行い、防災意識の向上につなげている。

この報告会を通じて、公共施設の浸水に対する水密性への対応、公共施設や道路標識への標高表示の必要性など、多くの課



被災した宮城県女川町(平成23年7月現在)

また違ったものであったと思われるが、災害時における電気の安定供給について、どのように考えているのか。

題を共有することができた。これらの課題を解決すべく、現在全庁を挙げて防災体制の見直しに取り組んでおり、今後想定される南海・東南海地震に備え防災体制の強化に努めていきたい。

自主防災組織の
今後の課題は？
(公明党西条市議団)

問

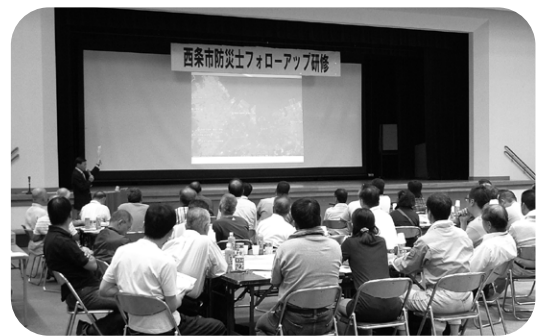
市は災害に強いまちづくりを目指し、防災計画の見直し、実態調査、専門機関との連携、マップ作成、防災訓練、防災士の育成、自主防災組織の結成などの対策に取り組んでいる。

その中でも、自主防災組織の組織率は74.3パーセントとなっているが、その組織における地域防災リーダーは高齢化の傾向にあり、次代を担う担い手の育成が求められるが、今後の取組について問う。

また、災害時においては、正確な情報や的確な指示は被災に大きく影響するものであるが、自主防災組織への情報伝達の見直しについて問う。

答

本市では平成17年度から平成20年度にかけて545名の防災士を養成し、本年7月30日に防災士連絡協議会を設立し、防災士の活動を推進するとともに、連携を図る取組を始めたところである。



防災士フォローアップ研修

本市の防災の基本である「死ぬな、逃げろ、助けろ！」の啓発が避難率を向上させ、命を守る最も重要な対策と考えており、今後ともあらゆる機会を捉え、世代間における知識や情報などの伝承にも配慮した防災リーダーの育成に努め、災害に強い地域づくりを進めていきたい。

情報伝達体制については、現在、一般電話や山間部の衛星携帯電話、車両広報、消防無線サイレン、広報制御装置、消防団などの周知を行っており、今後においても各組織と密接な連携を図り、いち早く確実に伝達できるように連絡体制の構築に努めていきたい。